

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

第1回 簿記定期試験

問題用紙

3 級

(制限時間 2時間)

簿記の教室 メイプル

第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	現金過不足	普通預金	当座預金
売掛金	前払金	未収入金	建物
車両運搬具	買掛金	前受金	未払金
利益準備金	繰越利益剰余金	売上	受取手数料
雑益	仕入	発送費	支払手数料
旅費交通費	修繕費	雑損	損益

- 現金の帳簿残高が実際有高より¥15,000 少なかったので現金過不足として処理していたが、決算日において、受取手数料¥22,000 と旅費交通費¥10,000 の記入漏れが判明した。残額は原因が不明であったので、雑益または雑損として処理する。
- 埼玉商事(株)から商品¥320,000 を仕入れ、代金のうち¥100,000 は小切手を振り出して支払い、残額は掛けとした。なお、引取運賃¥5,000 は現金で支払った。
- 販売用の中古車を¥700,000 で購入し、代金は来月末に支払う契約である。
- 決算にあたり当社の当期純利益は¥570,000 と算定されたので、決算振替仕訳を行う。
- 建物の改築と修繕を行い、代金¥3,000,000 を普通預金口座から支払った。うち建物の資産価値を高める支出額(資本的支出)は¥1,800,000 であり、建物の現状を維持するための支出額(収益的支出)は¥1,200,000 である。

第2問 (8点)

次の2月中の取引にもとづいて、下記の問いに答えなさい。なお、当社は買掛金元帳(仕入先元帳)および商品有高帳を補助元帳として使用しており、2月1日時点における買掛金元帳の残高は宮崎商会勘定¥184,000、熊本商会勘定¥98,000 であり、商品有高帳の残高は、商品甲120個(@¥1,300)、商品乙100個(@¥980)であった。

- 2日 宮崎商会より商品甲(@¥1,250)を30個仕入れ、代金のうち半額は小切手を振り出して支払い、残額は後日支払うこととした。
- 6日 熊本商会より商品甲(@¥1,220)を50個仕入れ、代金のうち¥11,000 は現金で支払い、残額は後日支払うこととした。
- 7日 2日に仕入れた商品甲2個に汚損があったため、宮崎商会へ返品した。返品額は未払分から相殺することとした。
- 13日 宮崎商会より商品乙(@¥920)を40個仕入れ、代金のうち4分の1は小切手を振り出して支払い、残額は同社を名宛人とする約束手形を振り出して支払った。
- 16日 宮崎商会より商品丙(@¥1,600)を60個仕入れ、代金は後日支払うこととした。
- 18日 16日に仕入れた商品は、注文した商品丙とは異なる商品であったため、全て返品した。返品代金は未払分から控除された。
- 24日 大分商会より商品乙(@¥900)を20個仕入れ、代金は後日支払うこととした。
- 28日 商品の未払代金に対して宮崎商会に¥156,000、熊本商会に¥84,000 を、それぞれ小切手を振り出して支払った。

問1 買掛金元帳(仕入先元帳)の宮崎商会勘定および熊本商会勘定の2月28日時点における残高をそれぞれ求めなさい。

問2 2月中の純仕入高を求めなさい。

問3 2月中に商品乙を80個払い出していたとき、商品乙の売上原価はいくらになるか。ただし、当社は商品の払出単価の決定方法として先入先出法を採用している。

第3問 (30点)

答案用紙の残高試算表の月初残高と次の〔×1年1月中の取引〕にもとづいて、答案用紙の×1年1月31日の残高試算表を完成しなさい。なお、ICカードへのチャージ(入金)を行ったさいには仮払金勘定で処理し、使用時に適切な費用の勘定へ振り替えている。また、次の取引は重複して記載されているため、注意すること。

重複取引：(1)aと(3)a、(1)bと(2)b、(1)dと(4)a、(1)gと(5)a

〔×1年1月中の取引〕

(1) 現金に関する事項

a. 売上代金の受取り	¥	550,000
b. 普通預金口座からの引出し	¥	360,000
c. 前月旅費仮払い¥40,000のうち 残金の受取り	¥	5,000
d. 仕入代金の支払い	¥	200,000
e. 商品発注にともなう手付金の支払い	¥	320,000
f. 収入印紙の購入(使用済み)	¥	30,000
g. ICカードへのチャージ	¥	25,000

(3) 売上に関する事項

a. 現金売上	¥	550,000
b. 掛売上	¥	2,500,000
c. 掛売上戻り	¥	20,000

(4) 仕入に関する事項

a. 現金仕入	¥	200,000
b. 掛仕入	¥	1,400,000
c. 手付金の充当による仕入	¥	380,000

(2) 普通預金に関する事項

a. 掛代金の回収	¥	2,000,000
b. 現金の引出し	¥	360,000
c. 諸費用の支払い		
通信費	¥	35,000
水道光熱費	¥	25,000
支払家賃	¥	160,000
d. 掛代金の支払い	¥	1,600,000
e. 給料の支払い	¥	768,000

(所得税の源泉徴収額¥32,000、

社会保険料の本人負担額¥50,000の控除後)

f. 借入金の元利合計の支払い (このうち利息額は¥3,000)	¥	753,000
g. 所得税の源泉徴収額の支払い	¥	35,000
h. 社会保険料の納付額 (このうち会社負担額は¥50,000)	¥	100,000
i. 未払金の支払い	¥	850,000

(5) ICカードに関する事項

a. 現金からのチャージ	¥	25,000
b. 電車での移動による使用	¥	14,000
c. 消耗品の購入による使用	¥	10,000

(6) その他の事項

a. 前期に発生した売掛金の貸倒れ	¥	120,000
b. 備品の購入(代金翌月払い)	¥	750,000

第4問 (10点)

千葉商事(株)は、日々の取引を入金伝票、出金伝票、振替伝票に記入し、これを1日分ずつ集計して仕訳日計表を作成している。下記に示された千葉商事(株)の2月1日の伝票にもとづき、(1)仕訳日計表を作成しなさい。また、(2)出金伝票No.202 および振替伝票No.302 が1つの取引を記録したものだとした場合、この取引で仕入れた商品の金額を求めなさい。

入金伝票 No.101 売上 60,000	出金伝票 No.201 仕入 30,000	振替伝票 No.301 売掛金(茨城商事) 80,000 売上 80,000
入金伝票 No.102 受取手数料 20,000	出金伝票 No.202 仕入 10,000	振替伝票 No.302 仕入 50,000 買掛金(群馬商事) 50,000

第5問 (32点)

次の(1)決算整理前残高試算表および(2)決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の貸借対照表および損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は×1年4月1日から×2年3月31日までの1年間である。

(1) 決算整理前残高試算表

借方	勘定科目	貸方
393,000	現金	
153,000	普通預金	
470,000	受取手形	
430,000	売掛金	
482,000	仮払消費税	
50,000	仮払法人税等	
350,000	繰越商品	
2,000,000	建物	
800,000	備品	
600,000	車両	
5,000,000	土地	
	買掛金	745,000
	仮受金	250,000
	仮受消費税	585,000
	手形借入金	400,000
	貸倒引当金	6,000
	建物減価償却累計額	720,000
	備品減価償却累計額	799,999
	車両減価償却累計額	200,000
	資本金	6,000,000
	繰越利益剰余金	457,001
	売上	5,850,000
	受取地代	650,000
4,820,000	仕入	
775,000	給料	
110,000	支払手数料	
95,000	水道光熱費	
82,000	通信費	
40,000	旅費交通費	
13,000	支払利息	
16,663,000		16,663,000

(2) 決算整理事項等

- 3月中に従業員が立替払いした旅費交通費は¥7,000であったが未処理である。なお、当社では従業員が立替払いした旅費交通費を毎月末に未払金として計上したうえで、従業員には翌月に支払っている。
- 3月末にすべての車両を¥250,000で売却したが、受け取った代金を仮受金として処理しただけである。そこで、決算にあたり適切に修正する。なお、車両は定額法(耐用年数6年、残存価額ゼロ)により減価償却を行う。
- 期末商品の棚卸高は¥420,000であった。
- 建物については、定額法(耐用年数50年、残存価額は取得原価の10%)により減価償却を行う。
- 備品については、すでに前期において当初予定していた耐用年数をむかえたが、翌期も使用し続ける予定である。そこで、今年度の減価償却は不要であり、決算整理前残高試算表の金額をそのまま貸借対照表へ記載する。
- 受取手形および売掛金に対して1%の貸倒れを見積もり、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
- 切手の未使用高は¥13,000である。
- 消費税の処理(税抜方式)を行う。
- 水道光熱費の決算日までの未払分¥3,000を計上する。
- 支払利息の前払分¥1,000を計上する。
- 決算整理前残高試算表の受取地代は来期1月か分を含む13か月分である。そこで、前受分を月割により計上する。
- 法人税等を控除する前の当期純利益に対して30%の法人税等を計上する。